

## 平成26年度事業仕分け指摘事項対応

秘書政策課	P1
総務課	P2 ~ P3
保険年金課	P4
社会福祉課	P5
障害福祉課	P6 ~ P7
高齢者福祉課	P8 ~ P11
健康づくり課	P12 ~ P13
観光商工課	P14 ~ P17

都市整備課	P18 ~ P24
土木課	P25
生活環境課	P26 ~ P27
教育総務課	P28
学校教育課	P29 ~ P30
生涯学習課	P31 ~ P40
スポーツ振興課	P41 ~ P43

別紙1

平成26年度事業仕分け 指摘事項

課等名	秘書政策課
-----	-------

仕分け 事業名	がんばれ銚子ふるさと応援事業	判定結果	現行通り	予算削減額(千円) (対H26年度予算比)	千円
------------	----------------	------	------	--------------------------	----

予算事業名	がんばれ銚子ふるさと応援事業経費
-------	------------------

	指摘事項	対応(改善)の可・否	具体的な対応(改善)策 [否の場合はその理由]	左の効果	実施時期	効果額(千円) (対H25年度予算比)
1	基金の使用の目的及び用途を明確にし、思いつきのような用途は無くすべき	可 否	使用の目的、用途を明確にし計画的な基金の運用を目指す。	1 事業費の削減 2 事務量の削減 ③ その他	26 年度	千円
2	記念品の魅力を上げるには企業の負担を無くすべき	可 否	平成27年1月から、企業側に負担がない仕組みで、記念品を拡充する予定である。	1 事業費の削減 2 事務量の削減 ③ その他	26 年度	千円
3	銚子電鉄への寄附には、鉄道マニア向けにプロモーションやターゲットを明確にした取り組みも必要では	可 否	平成27年1月の記念品拡充に向け、企業側に魅力的な記念品の開発をお願いしているところである。	1 事業費の削減 2 事務量の削減 ③ その他	26 年度	千円
4	一般の人はふるさと納税のことを知らない人が結構いると思う。また、手続きも困難・複雑であると思う。そのことを宣伝・知ってもらうことが大事である。	可 否	寄附先として銚子市を選択していただけるよう、ふるさと納税ポータルサイトの活用など、効果的なPR方法を検討する。 なお、寄附収納業務の委託先には税理士による寄附金控除の無料相談サービスを提供している。	1 事業費の削減 ② 事務量の削減 3 その他	26 年度	千円

別紙1

平成26年度事業仕分け 指摘事項

課等名	総務課
-----	-----

仕分け 事業名	庁用自動車管理事業	判定結果	銚子市(要改善)	予算削減額(千円) (対H26年度予算比)	千円
------------	-----------	------	----------	--------------------------	----

予算事業名	庁用自動車管理経費
-------	-----------

	指摘事項	対応(改善) の可・否	具体的な対応(改善)策 [否の場合はその理由]	左の効果	実施時期	効果額(千円) (対H25年度予算比)
1	共用以外の各課所管の車両についてもシステム管理し、効果的・効率的な運用をするべき。そのうえで台数の削減等を検討するべき。	可 否	複数台車両を所管している各課の車両を予約システムに表示し、実際の稼働状況等を把握する。車両に空があれば他課の車両でも貸出できるようにし、効率的な運用を行ったうえで削減等の検討をする。	1 事業費の削減 2 事務量の削減 3 ③ その他	年度	千円
2	庁用バス(マクロ含む)の廃止、民間の借上げバスの活用を検討するべき。	可 否	現在の庁用バスは買い上げたもののため、車両が使用できる限りは市で運行するのが適切と思われる。廃車するタイミングでバスの使用を要する各課で民間バスの借上げ等を検討する。	1 事業費の削減 2 事務量の削減 3 ③ その他	年度	千円
3		可・否		1 事業費の削減 2 事務量の削減 3 その他	年度	千円
4		可・否		1 事業費の削減 2 事務量の削減 3 その他	年度	千円
5		可・否		1 事業費の削減 2 事務量の削減 3 その他	年度	千円

別紙1

平成26年度事業仕分け 指摘事項

課等名	総務課
-----	-----

仕分け 事業名	庁舎管理事業	判定結果	銚子市(要改善)	予算削減額(千円) (対H26年度予算比)	千円
------------	--------	------	----------	--------------------------	----

予算事業名	庁舎管理経費
-------	--------

	指摘事項	対応(改善) の可・否	具体的な対応(改善)策 [否の場合はその理由]	左の効果	実施時期	効果額(千円) (対H25年度予算比)
1	委託業務の随意契約を見直し、入札を検討すべき(予算措置を見直し債務負担行為の活用を考えるべき)。	可 否	委託業務の契約方法は予算措置が見直されれば対応可能(財政課と協議が必要)。	1 事業費の削減 2 事務量の削減 ③ その他	年度	千円
2	早急に庁舎の移設・新築を検討し、実行に移すべき(新庁舎建設は効果的に安価できるように検討すべき)。	可 否	新庁舎建設は、緊急減災・減災事業債を活用して実施しようと考えているが、起債の要件の一つである津波浸水区域からの移転が充たされない可能性があることから現在、情報を収集して検討している。動向が明確になるまでは、避難通路に書棚などの物を置かない事の徹底や避難通路の確認を再度通知する。	1 事業費の削減 2 事務量の削減 ③ その他	年度	千円

別紙1

平成26年度事業仕分け 指摘事項

課等名	保険年金課
-----	-------

仕分け 事業名	国民健康保険料賦課徴収事務	判定結果	銚子市(要改善)	予算削減額(千円) (対H26年度予算比)	— 千円
------------	---------------	------	----------	--------------------------	------

予算事業名	賦課徴収費
-------	-------

	指摘事項	対応(改善)の可・否	具体的な対応(改善)策 [否の場合はその理由]	左の効果	実施時期	効果額(千円) (対H25年度予算比)
1	早急に徴収を一元化し、徴収強化すべき。国保料から国保税への変更も検討すること。	可・否	強制徴収公債権(国民健康保険料・後期高齢者医療保険料・介護保険料など)の一元化に向け、関係各課と協議のうえ、国保税への変更の検討も含め、早期実現を目指す。	1 事業費の削減 ② 事務量の削減 ③ その他	27 年度	— 千円
2	滞納繰越について、調査・分析・処分をきめ細かくすべき。	可・否	滞納管理システムを積極的に活用し、滞納者の生活状況や収入状況など実態調査を実施し、把握と分析に努め、滞納者の状況に応じた効果的な滞納整理を行う。	1 事業費の削減 2 事務量の削減 ③ その他	26 年度	— 千円
3	滞納世帯が多すぎる。差押え等を積極的に実行すること。	可・否	納付能力があるにもかかわらず納付しない滞納者に対しては、預金調査を毎月実施し、特別な事情がある場合を除き、滞納処分を積極的に行い、滞納世帯の減少を図る。	1 事業費の削減 2 事務量の削減 ③ その他	26 年度	— 千円
4	徴収嘱託員の報酬が、内容と効果に合っているか疑問。	可・否	徴収嘱託員の徴収額は年間の全体収納額の8%であり、報酬は徴収額の6%である。費用対効果も含め、効果的・効率的な徴収のための徴収嘱託員の活用を検討する。	1 事業費の削減 2 事務量の削減 ③ その他	26 年度	— 千円
5	徴収強化のため、外部委託(アウトソーシング)を検討すべき。	可・否	新規滞納者の抑制のため、民間の専門的なスキルを活用した、電話での納付勧奨などを行うコールセンターの委託を検討し、現年度徴収を強化する。	1 事業費の削減 ② 事務量の削減 3 その他	26 年度	— 千円

別紙1

平成26年度事業仕分け 指摘事項

課等名	社会福祉課
-----	-------

仕分け 事業名	放課後児童クラブ運営事業	判定結果	要改善	予算削減額(千円) (対H26年度予算比)	960 千円
------------	--------------	------	-----	--------------------------	--------

予算事業名	放課後児童健全育成経費 放課後児童クラブ運営費補助経費
-------	--------------------------------

	指摘事項	対応(改善) の可・否	具体的な対応(改善)策 [否の場合はその理由]	左の効果	実施時期	効果額(千円) (対H25年度予算比)
1	・新制度に変わるにあたって、改めてニーズの把握をし、今後のあり方(各校配置)などを定めるべき。放課後児童クラブの設置されていない小学校区を早急に改善すべき。	⊕ 否	放課後児童クラブのニーズについての調査を行うことを検討していきたい。調査結果に基づき、設置されていない小学校区についての開設を教育委員会等と連携して検討していきたい。	1 事業費の削減 2 事務量の削減 ③ その他	年度	千円
2	・民家利用は早急に改善すべき。	⊕ 否	豊里小学校内で余裕教室の現地確認している状況である。余裕教室の活用については強く要望し、学校内での開設に向けた検討をしていきたい。	① 事業費の削減 2 事務量の削減 3 その他	未定 年度	960 千円

別紙1

平成26年度事業仕分け 指摘事項

課等名	障害福祉課
-----	-------

仕分け 事業名	三崎園運営事業	判定結果	銚子市(要改善)	予算削減額(千円) (対H26年度予算比)	千円
------------	---------	------	----------	--------------------------	----

予算事業名	三崎園運営経費
-------	---------

	指摘事項	対応(改善) の可・否	具体的な対応(改善)策 [否の場合はその理由]	左の効果	実施時期	効果額(千円) (対H25年度予算比)
1	空き部屋の民間貸出など施設の有効利用を	可(否)	施設の有効活用をするには施設の耐震改修が必要である。	1 事業費の削減 2 事務量の削減 3 その他	年度	千円
2	老朽化し耐震性が低い施設の存否を検討し、近隣施設の共有や移転、指定管理化など、民間活力の導入により人件費等運営費の削減を図る。	(可)否	市内には共有または移転可能な施設は見当たらず、耐震化を含め老朽化した施設の改修に係る財源や今後の三崎園のあり方(方向性)について検討する。なお、安全確保のため利用者の管理棟使用を必要最小限とする。	1 事業費の削減 2 事務量の削減 3 その他	年度	千円
3	わかば学園と連携して建物を見直す。	(可)否	わかば学園も老朽化しており、将来的には合同施設の建設も可能であるが、現在、公共施設等総合管理計画を策定する中で検討する。	1 事業費の削減 2 事務量の削減 3 (3) その他	年度	千円
4	自立できない重度の利用者に特化した施設に。	可(否)	重度の利用者に対応する事業を実施するには、県の事業認可が必要となり、そのための施設改修等が必要になる。	1 事業費の削減 2 事務量の削減 3 その他	年度	千円

別紙1

平成26年度事業仕分け 指摘事項

課等名	障害福祉課
-----	-------

仕分け事業名	わかば学園運営事業	判定結果	銚子市(要改善)	予算削減額(千円) (対H26年度予算比)	千円
--------	-----------	------	----------	--------------------------	----

予算事業名	わかば学園運営経費 保育所等訪問支援経費
-------	-------------------------

	指摘事項	対応(改善)の可・否	具体的な対応(改善)策 [否の場合はその理由]	左の効果	実施時期	効果額(千円) (対H25年度予算比)
1	建物補修・設備に対する点検	可・否	今後策定される公共施設等総合管理計画により定期的に補修などの建物管理を行う。	1 事業費の削減 2 事務量の削減 ③ その他	年度	千円
2	運転手の正職員配置の見直し	可・否	満2歳から就学前の障害児を送迎する運転業務は安全かつ細心の注意を必要とし、その責任は重く正職員の配置が望ましい。また、運転業務の他に施設管理業務など他の業務も行っている。	1 事業費の削減 2 事務量の削減 3 その他	年度	千円
3	民間委託・指定管理への移行	可・否	児童発達支援センター事業を受託できる民間事業者はほとんどないため困難である。今後、民間事業者を育成していく。	1 事業費の削減 2 事務量の削減 3 その他	年度	千円
4	療育時間の延長	可・否	他の事業所の情報を把握するとともに利用者の希望状況を調査し検討していく。	1 事業費の削減 2 事務量の削減 ③ その他	年度	千円



別紙1

平成26年度事業仕分け 指摘事項

課等名	高齢者福祉課
-----	--------

仕分け事業名	老人憩の家等管理事業	判定結果	銚子市(要改善)	予算削減額(千円) (対H26年度予算比)	0 千円
--------	------------	------	----------	--------------------------	------

予算事業名	老人憩の家等管理経費
-------	------------

	指摘事項	対応(改善)の可・否	具体的な対応(改善)策 [否の場合はその理由]	左の効果	実施時期	効果額(千円) (対H25年度予算比)
1	施設に来る方がより増えるようアピールが必要。	可 <del>否</del>	公共施設等の窓口でチラシによる施設案内を行う。 また、指定管理者と協議し、自主事業及びクラブ活動の紹介など、必要に応じてチラシ等を作成し、情報発信に努める。	1 事業費の削減 2 事務量の削減 ③ その他	26 年度	千円
2	施設所属クラブ等の利用料必要。	可 <del>否</del>	老人憩の家は原則として利用料を無料とすることとしているが、今後使用目的の変更を含め、平成27年度中に利用者アンケート等を実施し、各施設の利用者懇談会等で有料化利用者の拡大を検討する。	1 事業費の削減 2 事務量の削減 ③ その他	27 年度	千円
3	利用料、サービスの向上に見直しが必要。	可 <del>否</del>	また、平成27年度から実施予定の介護保険による「日常生活支援総合事業」での活用や介護予防教室の実施も含め、施設・事業の見直しを検討している。	1 事業費の削減 2 事務量の削減 ③ その他	27 年度	千円
4	施設の利用内容が他のコミセンなどと重複しており施設過多。利用料を早急に検討し、高齢者以外にも場所の貸し出しを。	可 <del>否</del>	今後使用目的の変更を含め、平成27年度中に利用者アンケート等を実施し、各施設の利用者懇談会等で有料化・利用者の拡大を検討する。 また、平成27年度から実施予定の介護保険による「日常生活支援総合事業」での活用も含め、施設・事業の見直しを検討している。 高齢者向けの施設としての活用を検討しているため、高齢者以外への貸し出しは実施しない。	1 事業費の削減 2 事務量の削減 3 その他	年度	千円

予算事業名	老人憩の家等管理経費
-------	------------

	指摘事項	対応(改善)の可・否	具体的な対応(改善)策 [否の場合はその理由]	左の効果	実施時期	効果額(千円) (対H25年度予算比)
5	少額でも有料にした方が良いのでは。	可 <del>否</del>	老人憩の家は原則として利用料を無料とすることとしているが、今後使用目的の変更を含め、平成27年度中に利用者アンケート等を実施し、各施設の利用者懇談会等で有料化・利用者の拡大を検討する。 また、平成27年度から実施予定の介護保険による「日常生活支援総合事業」での活用や介護予防教室の実施も含め、施設・事業の見直しを検討している。	1 事業費の削減 2 事務量の削減 ③ その他	27 年度	千円
6	送迎バスを増やして1施設に統合してはどうか。	可 <del>否</del>	平成27年度から実施予定の介護保険による「日常生活支援総合事業」での活用や介護予防教室の実施も含め、施設・事業の見直しを検討しているため統廃合は実施しない。	1 事業費の削減 2 事務量の削減 3 その他	年度	千円
7	介護施設との連携を図り、事業内容を工夫して充実を。	可 <del>否</del>	平成27年度から実施予定の介護保険による「日常生活支援総合事業」での活用も含め、施設・事業の見直しを検討している。 あわせて理学療法士を派遣し、リハビリ等の実施を検討している。	1 事業費の削減 2 事務量の削減 ③ その他	27 年度	千円
8	施設の利用案内等の情報発信を行う。	可 <del>否</del>	公共施設等の窓口でチラシによる施設案内を行う。 また、指定管理者と協議し、自主事業及びクラブ活動の紹介など、必要に応じてチラシ等を作成し、情報発信に努める。	1 事業費の削減 2 事務量の削減 ③ その他	26 年度	千円
9	委託先の選出に関し要検討→委託料の削減。利用者が一部に限定されているようなので、他施設との統廃合検討。	可 <del>否</del>	今後使用目的の変更を含め、平成27年度中に利用者アンケート等を実施し、各施設の利用者懇談会等で有料化・利用者の拡大を検討する。 また、平成27年度から実施予定の介護保険による「日常生活支援総合事業」での活用や介護予防教室の実施も含め、施設・事業の見直しを検討しているため他施設との統廃合は実施しない。	1 事業費の削減 2 事務量の削減 3 その他	年度	千円

予算事業名	老人憩の家等管理経費
-------	------------

	指摘事項	対応(改善)の可・否	具体的な対応(改善)策 [否の場合はその理由]	左の効果	実施時期	効果額(千円) (対H25年度予算比)
10	利用者の集計の際、延べ人数でなく、固定者がどれくらいいるかを調査する必要がある。初めての人が行き易くなるための方法も要改善。	可 <sup>○</sup> 否	指定管理者と協議し、利用者の拡大につながる様、事業内容・情報発信を検討する。また、利用者の実人数を把握するよう指定管理者に通知する。	1 事業費の削減 2 事務量の削減 3 ③ その他	26 年度	千円
11	実利用者は少なく、広報の拡充を進めるべき。	可 <sup>○</sup> 否	公共施設等の窓口でチラシによる施設案内を行う。また、指定管理者と協議し、自主事業及びクラブ活動の紹介など、必要に応じてチラシ等を作成し、情報発信に努める。	1 事業費の削減 2 事務量の削減 3 ③ その他	26 年度	千円
12	老人施設の統合。	可 <sup>○</sup> 否	今後使用目的の変更を含め、平成27年度中に利用者アンケート等を実施し、各施設の利用者懇談会等で有料化・利用者の拡大を検討する。また、平成27年度から実施予定の介護保険による「日常生活支援総合事業」での活用や介護予防教室の実施も含め、施設・事業の見直しを検討しているため施設の統廃合は実施しない。	1 事業費の削減 2 事務量の削減 3 その他	年度	千円
13	健康増進事業との連携。	可 <sup>○</sup> 否	平成27年度から実施予定の介護保険による「日常生活支援総合事業」での活用や健康増進事業と連携した高齢者学級の実施も含め、施設・事業の見直しを検討している。	1 事業費の削減 2 事務量の削減 3 ③ その他	27 年度	千円
14	銚子のホテルとの連携・利用者に対して金銭を出す。	可 <sup>○</sup> 否	今後使用目的の変更を含め、平成27年度中に利用者アンケート等を実施し、各施設の利用者懇談会等で有料化・利用者の拡大を検討する。また、平成27年度から実施予定の介護保険による「日常生活支援総合事業」での活用や介護予防教室の実施も含め、施設・事業の見直しを検討しているため、他施設利用の際の補助金は支出しない。	1 事業費の削減 2 事務量の削減 3 その他	年度	千円

予算事業名	老人憩の家等管理経費
-------	------------

	指摘事項	対応(改善)の可・否	具体的な対応(改善)策 [否の場合はその理由]	左の効果	実施時期	効果額(千円) (対H25年度予算比)
15	コミセン等との複合化。	可(否)	今後使用目的の変更を含め、平成27年度中に利用者アンケート等を実施し、各施設の利用者懇談会等で有料化・利用者の拡大を検討する。 また、平成27年度から実施予定の介護保険による「日常生活支援総合事業」での活用や介護予防教室の実施も含め、施設・事業の見直しを検討している。	1 事業費の削減 2 事務量の削減 3 その他	年度	千円
16	芦崎を残すなら西部コミセンは廃止することが必要。	可(否)	高齢者向けの施設としての活用を検討しているため、他施設との複合化及び統廃合は実施しない。	1 事業費の削減 2 事務量の削減 3 その他	年度	千円

別紙1

平成26年度事業仕分け 指摘事項

				課等名	健康づくり課	
仕分け 事業名	安心とふれあいの暮らしづくり	判定結果	要改善	予算削減額(千円) (対H26年度予算比)	千円	
予算事業名	その他の保健衛生関係経費					
	指摘事項	対応(改善) の可・否	具体的な対応(改善)策 [否の場合はその理由]	左の効果	実施時期	効果額(千円) (対H25年度予算比)
1	健康づくりに関する啓発活動の地区差を解消しながら、地域での活動が主となる事業を再検討する必要あり。 また、市の研修や活動経験を生かし推進員活動がどうあるべきか考える必要あり。	可(否)	これまで、地域住民が健康づくりを実践していくことが出来るよう、各種健診受診のすすめやバランスよい食事やロコモ予防の啓発を地区の実情に合わせ実施しているところである。 特に、今年度からは減塩啓発活動として塩分チェックと減塩についてのその手法を統一し実施している。今年度は全地区の半分5地区で100名を、来年度は残りの半分の地区で実施することで市内全域で取り組む方針である。 また、それ以降における減塩教育活動についても、2年で全地区で実施できるよう企画し、継続的に取り組むことで、地区活動の充実を図る。	1 事業費の削減 2 事務量の削減 ③ その他	27 年度	千円
2	活動成果に対する効果測定が不足。	可(否)	啓発活動の成果は、短期的には啓発した人数で判定し、長期的には活動から得たデータを蓄積し、数年後の成果で判定する。	1 事業費の削減 2 事務量の削減 ③ その他	27 年度	千円
3	推進員の報酬を協議会への委託、補助事業、および費用弁償にすべき。協議会が主体的な役割を發揮し、予算は必要に応じて増額すべき。	可(否)	協議会活動が主体的な役割を發揮するためには、指摘された方法をとることが好ましいことは理解している。しかし、この方法をとる場合は、受託側の推進員との協議や経費の確保が必要となり、今後の検討課題としたい。	1 事業費の削減 2 事務量の削減 ③ その他	年度	千円

予算事業名	その他の保健衛生関係経費
-------	--------------

	指摘事項	対応(改善)の可・否	具体的な対応(改善)策 [否の場合はその理由]	左の効果	実施時期	効果額(千円) (対H25年度予算比)
4	人員の根拠や活動内容がわかりにくい。 地域の啓発活動にもっと住民に関心を持ってもらうことが必要。	可 <sup>○</sup> 否	地域の世帯数に応じた必要人員を配置している。推進員活動について住民に関心を持ってもらうためには、市のイベント(産業まつりなど)などへ参加したり、広報誌の紙面を確保して推進員の活動を紹介するなど広報活動の充実を図る。	1 事業費の削減 2 事務量の削減 ③ その他	27 年度	千円
5	推進員活動を知ってもらうため、町内会長の推薦だけでなく、募集方法を検討すべき。若い世代(学生)や男性の活用の検討	可 <sup>○</sup> 否	現在、町内会長から任命されることで、地区活動に必要な人員を各地区均等に確保することが、可能となっている。町内会長が適任と判断した方に、保健推進員を引き受けてくれるよう働きかけても、仕事等で忙しいことを理由に断られることも多く、適任者を確保することに苦慮している状況である。そのため、公募方式をとると、現在のような状態の確保が難しくなることが想定され、推進員活動の地区差を生じることが考えられる。また、子育てが終わり、比較的時間にゆとりがあると思われる主婦層でもその確保が難しい中、学生や男性を確保することは困難である。	1 事業費の削減 2 事務量の削減 ③ その他	年度	千円
6	若い人向けの啓発活動を増やして行くために、子どもたちの食育も必要	実施済	既に、小学校へ出向いての活動を実施している状況であるが、今後は啓発活動に地域差が生じないように学校等関係機関と協働しながら活動地区を拡充していく。	1 事業費の削減 2 事務量の削減 ③ その他	年度	千円

別紙1

平成26年度事業仕分け 指摘事項

課等名	観光商工課
-----	-------

仕分け事業名	観光振興事業	判定結果	要改善	予算削減額(千円) (対H26年度予算比)	千円
--------	--------	------	-----	--------------------------	----

予算事業名	海水浴場関係経費
-------	----------

	指摘事項	対応(改善)の可・否	具体的な対応(改善)策 [否の場合はその理由]	左の効果	実施時期	効果額(千円) (対H25年度予算比)
1	駐車場等の有料化 (※大学の駐車場に影響が出る恐れがあるため、反対意見あり)	可 <input checked="" type="radio"/> 否	海水浴場の駐車場を有料化した場合には、有料化を避けて大学に貸与している無料の駐車場へ駐車される恐れがあることから、有料化は難しい。	1 事業費の削減 2 事務量の削減 3 その他	年度	千円
2	海水浴場をマリーナだけとし、集中的にPRを行う	可 <input checked="" type="radio"/> 否	それぞれの海水浴場にこれまでの経過があり、海水浴場付近の宿泊施設等との調整も必要となり、入込人数が少ないからといって廃止は困難。一方で、タイアップやメディア対策などの方策は検討の余地がある。	1 事業費の削減 2 事務量の削減 3 その他	年度	千円
3	佐原の「水の郷」のような海の駅を検討すべき	可 <input checked="" type="radio"/> 否	海水浴場を合わせたかたちでの道の駅的施設の整備は、財政的な投資の優先順位から困難である。今後、民間施設も含めた観光施設のリニューアル、再生などの視点から検討していくべきと考える。	1 事業費の削減 2 事務量の削減 3 その他	年度	千円
4	ビーチバレーボール大会を復活させるべき	<input checked="" type="radio"/> 可 否	かつて民間団体が行った経緯があることから、市内団体と協議する。	1 事業費の削減 2 事務量の削減 3 その他	27 年度	千円

予算事業名	初日の出関係経費
-------	----------

	指摘事項	対応(改善)の可・否	具体的な対応(改善)策 [否の場合はその理由]	左の効果	実施時期	効果額(千円) (対H25年度予算比)
1	駐車場の有料化等、財源の確保	可 <input checked="" type="radio"/> 否	現在駐車場としている場所は、学校用地、自然公園、民間の土地(有料、無料での借り上げ)であることから、本来料金の徴収を想定していないため、有料化が可能かどうか関係部署や土地所有者との協議が必要。	1 事業費の削減 2 事務量の削減 3 その他	年度	千円

予算事業名	その他観光振興経費
-------	-----------

	指摘事項	対応(改善)の可・否	具体的な対応(改善)策 [否の場合はその理由]	左の効果	実施時期	効果額(千円) (対H25年度予算比)
1	公衆トイレが少ない	<input checked="" type="radio"/> 可 否	観光地の公衆トイレについては、千葉県でも犬吠埼園地の公衆トイレを改修するほか、補助制度を創設して設置を促しており、銚子市としてもこの補助制度を利用して、市内公共施設だけでなく、民間企業のトイレ設置を後押ししていく。	1 事業費の削減 2 事務量の削減 ③ その他	26 年度	千円
2	県外観光客を増やすためのマーケティングの実施	<input checked="" type="radio"/> 可 否	洋上風力やジオパークなど、観光資源のPRとともに、観光キャラバンや来訪者へのアンケートなどを実施し、観光客のニーズを把握し、新たな観光商品づくりにつなげていきたい。	1 事業費の削減 2 事務量の削減 ③ その他	27 年度	千円
3	市内全体の美化・清掃のため町内会やボランティアと連携	<input checked="" type="radio"/> 可 否	現在も、夏期の観光シーズン前に、観光関係団体をはじめとする民間企業やボランティア団体と清掃活動を行っている。より効果が出るような形での実施方法等について検討したい。	1 事業費の削減 2 事務量の削減 ③ その他	27 年度	千円
4	観光大使やふるさと大使を活用したソーシャルメディアでの発信を行うべき	<input checked="" type="radio"/> 可 否	ソーシャルメディアは、市の公式HPよりも拡散性などに優れており、銚子市や観光協会でもソーシャルメディアを活用した情報発信を行っている。今後、観光大使を含め、銚子出身者による情報発信のあり方などについて研究したい。	1 事業費の削減 2 事務量の削減 3 その他	27 年度	千円



別紙1

平成26年度事業仕分け 指摘事項

課等名	観光商工課
-----	-------

仕分け 事業名	勤労コミュニティセンター・ 行政サービスコーナー管理事業	判定結果	要改善	予算削減額(千円) (対H26年度予算比)	千円
------------	---------------------------------	------	-----	--------------------------	----

予算事業名	勤労コミュニティセンター管理経費
-------	------------------

	指摘事項	対応(改善) の可・否	具体的な対応(改善)策 [否の場合はその理由]	左の効果	実施時期	効果額(千円) (対H25年度予算比)
1	稼働率を上げるよう工夫すること	可 <del>否</del>	利用可能とする目的等の基準の見直しを行う。	1 事業費の削減 2 事務量の削減 ③ その他	27 年度	千円
2	他の施設(地区コミセン)と事業内容が重複するため統廃合を前提に検討すること	可 <del>否</del>	直ちに統廃合することは困難であるが、今後、公共施設等総合管理計画の中で、類似の地区コミセンとのあり方を検討していく。	1 事業費の削減 2 事務量の削減 3 その他	年度	千円
3	【ヒアリングによる検討課題】 老朽化した中央コミセンとの統合を検討すること。このため、まずは勤労コミセンで中央コミセンの定期利用団体の受け入れを検討する	可 <del>否</del>	中央コミセンの定期利用団体が勤労コミセンを利用することは可能。	1 事業費の削減 2 事務量の削減 3 その他	年度	千円

予算事業名	行政サービスコーナー管理経費
-------	----------------

	指摘事項	対応(改善)の可・否	具体的な対応(改善)策 [否の場合はその理由]	左の効果	実施時期	効果額(千円) (対H25年度予算比)
1	市民向けと観光用の機能を分けるべき	可 <input checked="" type="radio"/> 否	行政サービスコーナーの存続を前提とするならば、人員の配置等の観点から分けることは困難。支所、出張所との統廃合と併せての検討を要する。	1 事業費の削減 2 事務量の削減 3 その他	年度	千円
2	観光情報発信コーナーは、1Fに移設し、イオンとの交渉の中でコストをかけない方法を検討すべき	<input checked="" type="radio"/> 可 否		① 事業費の削減 ② 事務量の削減 ③ その他	年度	千円
3	多目的スペースを除き、行政サービスコーナーだけを設置	<input checked="" type="radio"/> 可 否	支所、出張所と行政サービスコーナーの統廃合の協議を行うとともに、平成28年3月からの賃貸借契約に向けて、イオンと協議を行う。	① 事業費の削減 ② 事務量の削減 ③ その他	年度	千円
4	賃借料の削減	<input checked="" type="radio"/> 可 否		① 事業費の削減 ② 事務量の削減 ③ その他	年度	千円
5	費用対効果を考えるべき	<input checked="" type="radio"/> 可 否	支所、出張所と行政サービスコーナーの統廃合と併せて、機能の充実を検討する。	① 事業費の削減 ② 事務量の削減 ③ その他	年度	千円
6	行政サービスコーナーについては、支所・出張所との整理統合を図り、集約すべき	<input checked="" type="radio"/> 可 否	慎重な協議が必要であり、政策的な判断を要する。	① 事業費の削減 ② 事務量の削減 ③ その他	年度	千円

別紙1

平成26年度事業仕分け 指摘事項

課等名	都市環境部都市整備課
-----	------------

仕分け 事業名	街路管理事業	判定結果	銚子市(要改善)	予算削減額(千円) (対H26年度予算比)	— 千円
------------	--------	------	----------	--------------------------	------

予算事業名	街路管理経費
-------	--------

	指摘事項	対応(改善) の可・否	具体的な対応(改善)策 [否の場合はその理由]	左の効果	実施時期	効果額(千円) (対H25年度予算比)
1	国道、県道の管理にかかる協定を見直し、 国、県、市の役割を明確にすべき。	協議中	県土木事務所と国道及び県道における街路 樹管理の役割分担について協議を開始。	1 事業費の削減 2 事務量の削減 3 その他	— 年度	— 千円

別紙1

平成26年度事業仕分け 指摘事項

課等名	都市整備課
-----	-------

仕分け事業名	下水道普及事務	判定結果	要改善	予算削減額(千円) (対H26年度予算比)	0 千円
--------	---------	------	-----	--------------------------	------

予算事業名	下水道普及事務
-------	---------

	指摘事項	対応(改善)の可・否	具体的な対応(改善)策 [否の場合はその理由]	左の効果	実施時期	効果額(千円) (対H25年度予算比)
1	他市町村と同様の制度設計で水洗化率が他市に劣る状況からもっと独自の工夫が必要。	可・ <input checked="" type="radio"/> 否	現在、県下で軒並み実施している「融資あっ旋及び利子補給制度」以外に「住宅リフォーム助成事業」や銚子市独自に「下水道のりかえキャンペーン」を実施しており、接続環境は県下で一番の状況にあり、これ以上の工夫には、実施するための財源がなければ不可。	1 事業費の削減 2 事務量の削減 3 その他	年度	0 千円
2	下水道からのりかえを望まない人々の理由をヒアリング／分析の上、さらに有効なインセンティブを提供してはどうか。	可・ <input checked="" type="radio"/> 否	平成22年度に未接続世帯へ個別訪問を実施しており、未接続の理由については把握している。その中で、3制度の同時利用を可能としたインセンティブを提供している。	1 事業費の削減 2 事務量の削減 3 その他	年度	0 千円
3	「制度上必要だから置いている融資制度」であるからと言って、全く使われない状況を放置しているのは問題→運用のあり方を抜本的に見直すべき。いつまでにどの数字(=目標)で実施するのか明確にすべき=100%を掲げ続けるのは止めるべき。	可・ <input checked="" type="radio"/> 否	制度を利用するしないについては、個人の自由であり、真に必要な人のために制度は残しておくべきと考えている。また、目標100%を達成させるのは現実性に乏しいが目標を95%や90%とすることは下水道整備によって「公共水域の水質保全」を達成すべき行政の役割を放棄するものとする。	1 事業費の削減 2 事務量の削減 3 その他	年度	0 千円

予算事業名	下水道普及事務
-------	---------

	指摘事項	対応(改善)の可・否	具体的な対応(改善)策 [否の場合はその理由]	左の効果	実施時期	効果額(千円) (対H25年度予算比)
4	未接続解消への工夫・努力が必要と思われる。特に汲取り対策に重点を置くべき(整備区域内)と考える。	可・ <input checked="" type="radio"/> 否 (都市整備課として)	汲取り対策としては、従来どおり「融資あっ旋及び利子補給制度」等の制度を利用していたが、行政の二重投資となっている整備区域内の汲取りについては整備区域内外で汲取り手数料の格差を設ける等、所管課において検討の必要があると考える。	1 事業費の削減 2 事務量の削減 3 その他	年度	0千円
5	普及のための取組みについて新たな視点が必要と思う。チラシについて具体的に何がいくら得なのかわかりやすく強調した方が良いのではないか。	<input checked="" type="radio"/> 可・否	浄化槽の維持管理では下水道の方が年間コストが低いということをチラシで啓発しているが、使用水量に応じて下水道使用料は異なり、必ずしも得になるものではないため、下水道の利便性を強調していきたいと考える。	1 事業費の削減 2 事務量の削減 3 <input checked="" type="radio"/> その他	27年度	0千円
6	事業費自体は多くない。むしろキャンペーンを拡大するために少し使ってもよいかもしれない。下水道は本当に地元の住民との関係性が重要で地道に頑張りたい。	<input checked="" type="radio"/> 可・否	下水道のりかえキャンペーンについては、今年度限定の事業であり、対象を供用開始後何年以内という枠を取り払って実施しているが、来年度以降も継続して実施するか検討が必要。	1 事業費の削減 2 事務量の削減 3 <input checked="" type="radio"/> その他	27年度	0千円
7	「融資あっ旋及び利子補給制度」の対象を供用開始後3年以内のルールを見直し、3年以上でも適用する方法を検討して欲しい。	<input checked="" type="radio"/> 可・否	下水道法第11条の3では、汲取り便所を3年以内に水洗便所を改造しなければならないとされており、3年以内ルールを撤廃することは上位法令に対して矛盾が生じてしまうが、救済措置として時限的に3年以内のルールを緩和させることにより、早期接続のインセンティブを提供したいと考える。	1 事業費の削減 2 事務量の削減 3 <input checked="" type="radio"/> その他 (予算内対応)	年度	0千円

予算事業名	下水道普及事務
-------	---------

	指摘事項	対応(改善)の可・否	具体的な対応(改善)策 [否の場合はその理由]	左の効果	実施時期	効果額(千円) (対H25年度予算比)
8	100%を達成するためのターゲットを絞り、優先順位を付ける。段階を踏んで達成を目指すべき。そのための目的や手法、内容の工夫はまだできる余地がある。	①可・否 (一部)	優先順としては、汲取り便所、単独浄化槽、合併浄化槽の順となるが、汲取り便所の設置世帯は、築数十年の家屋が多く、近く建て替えを予定している世帯や跡取りの居ない世帯へ新たに補助制度を設けたとしても、市が設備投資分を回収できないことが見込まれることから十分な検討が必要。また、浄化槽のうち単独浄化槽においては平成13年度以降設置が認められていないことから一番新しくとも築13年が経過しているため、住宅リフォーム助成事業や融資あっ旋制度等を活用していただくようPRに努めていく。	1 事業費の削減 2 事務量の削減 ③ その他	27 年度	0 千円
9	新築の際に下水道に接続したくても下水道が近くまで来ていなくて、下水道が来た際に改めて接続する手間は居住者にとっては負担になる。老人宅の改築も金銭的に大変。のりかえキャンペーンの意味も不明。	①可・否	経済的負担を軽くするための「融資あっ旋及び利子補給制度」や「住宅リフォーム助成事業」を実施している他、早期接続者へのインセンティブとして半年間の下水道使用料を無料とする「下水道のりかえキャンペーン」を今年度実施し、3制度の同時利用を可能としており、経済的負担を軽くする制度を県内で一番良い環境を用意しているものであるが、さらにわかりやすいPRに努めていく。	1 事業費の削減 2 事務量の削減 ③ その他	27 年度	0 千円

別紙1

平成26年度事業仕分け 指摘事項

課等名	都市整備課
-----	-------

仕分け事業名	市営住宅維持管理事業	判定結果	銚子市要改善	予算削減額(千円) (対H26年度予算比)	千円
--------	------------	------	--------	--------------------------	----

予算事業名	市営住宅維持管理経費
-------	------------

	指摘事項	対応(改善)の可・否	具体的な対応(改善)策 [否の場合はその理由]	左の効果	実施時期	効果額(千円) (対H25年度予算比)
1	入居率が小さく、今後大規模な修繕が必要なところは民間又は他の市住に移ってもらう方法もありかも。もっと住民アンケートをし、リサーチして良い方法を。	㊦・否	政策空家の今後のあり方について、入居者に対して意向調査を行う予定であり、その結果に基づきに市の方針を決定し、入居者と話し合いを進めていきたい。	1 事業費の削減 2 事務量の削減 ③ その他	27 年度	千円
2	建物の老朽化による政策空家を住民の協力を得て整理統合して、建物の解体、土地の売却を進めるべき。					
3	政策空家になっている団地は、市が年限を区切って進めていくべき。					
4	政策空き家は入居者に配慮し、他の住宅に移転させ早期除却。転居・廃止する。					
5	入居者のことを考えて、どこに、毎月いくらの家賃で移動してもらうか、早急に受け皿を検討していただきたい。明確なプランとスケジュールを作ってほしい。移転のアプローチを早く進めてほしい。					

予算事業名	市営住宅維持管理経費
-------	------------

	指摘事項	対応(改善)の可・否	具体的な対応(改善)策 [否の場合はその理由]	左の効果	実施時期	効果額(千円) (対H25年度予算比)
6	小畑新町、明神町、植松町、尾永井団地、大谷津団地、長塚町、小畑新町特定は残す。三崎団地に集約し、残りをリフォームし、老人ホーム等にしたいと思う。	可(否)	政策空き家以外の市営住宅は改修し、維持管理を行う。三崎団地は建替計画の予定があることから、老人ホーム等へ変更はできない。	1 事業費の削減 2 事務量の削減 3 その他	年度	千円
7	市の税金を生活困窮者の住宅支援に使用するのではなく、市民が減少傾向にもあるので、広域で実施していく方向で検討していった方向で検討していった方がよいのではないかとと思う。施設、設備の維持管理に費用がかかる。	可(否)	本市には市営住宅のみではなく、県営住宅もあるが入居条件が異なることから公営住宅の適正戸数については検討していきたい。	1 事業費の削減 2 事務量の削減 ③ その他	27 年度	千円
8	小畑新町特定市住の若年層に対する対策は。	可(否)	若年層に対する対策は、結婚後5年以内の夫婦で、それぞれの年齢がおおむね20歳から39歳までの方を優先している。	1 事業費の削減 2 事務量の削減 3 その他	実施済み	千円
9	高齢化が進展していく中、買物難民が増加している。地域コミュニティ及び上記をふまえた統廃合を検討(生活環境向上も視野に)民間アパート利用を含め。	可(否)	市営住宅の統廃合は検討する。民間アパート利用は市からの支出のみであり、歳入が見込めないことから導入は難しい。	1 事業費の削減 2 事務量の削減 ③ その他	27 年度	千円
10	安心して住める、バリアフリー対応、入居者年齢も60歳以上である。高齢者の有事対応(病気・死)民間事業への委託(雇用の創出)家賃回収率が7割である。回収方法の見直しを行い財源確保すべき。	可(否)	新たに市営住宅を建築する際には、バリアフリー対応とする予定である。しかし、現在の住宅での対応は難しい。家賃回収の方法は今後検討していきたい。	1 事業費の削減 2 事務量の削減 ③ その他	27 年度	千円
11	入居者選定委員報酬は必要なのか。	可(否)	現在、報酬は銚子市特別職の職員及び非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の規定に基づき支給している。	1 事業費の削減 2 事務量の削減 3 その他	年度	千円



予算事業名	市営住宅維持管理経費
-------	------------

	指摘事項	対応(改善)の可・否	具体的な対応(改善)策 [否の場合はその理由]	左の効果	実施時期	効果額(千円) (対H25年度予算比)
12	総量縮減(再編)と民間活力導入	可・否	市営住宅適正は適正戸数となるよう努めていく。また、市営住宅の運営のための民間活力に関する制度については、検討していきたい。	1 事業費の削減 2 事務量の削減 ③ その他	27 年度	千円
13	800戸から420戸に管理戸数を減らすという目標に対して、どの程度行政が持つ住宅に、どのくらいは民間にと、受け皿と箱の早急な検討をして安全面が保障できない住戸から転居すべき。	可・否	市営住宅の適正戸数を実現するなかで検討したい。安全面は確保されている。	1 事業費の削減 2 事務量の削減 ③ その他	27 年度	千円
14	市の公営住宅の使命は、市民の住環境の確保だが、あまり長期間になるのは問題である。民間の空家住宅の転貸をすすめる。家賃補助。生保の住宅扶助の代理納付と使用料の見直し(上げる)が必要。生保や民間の状況をしっかりと把握していかなければならない。	可・否	市営住宅は収入が増えた場合は家賃も上がるようになっている。民間アパートの借り上げは難しい。代理納付は大部分が実施済みで、使用料は減免はしていない。	1 事業費の削減 2 事務量の削減 3 その他	年度	千円

別紙1

平成26年度事業仕分け 指摘事項

課等名	土木課
-----	-----

仕分け 事業名	道路橋りょう維持管理事業	判定結果	要改善	予算削減額(千円) (対H26年度予算比)	千円
------------	--------------	------	-----	--------------------------	----

予算事業名	道路橋りょう維持管理経費
-------	--------------

	指摘事項	対応(改善) の可・否	具体的な対応(改善)策 [否の場合はその理由]	左の効果	実施時期	効果額(千円) (対H25年度予算比)
1	<ul style="list-style-type: none"> <li>・直営の作業部隊のあり方を再考すべき</li> <li>・直営10人の人件費が過大、体制の見直し</li> <li>・臨時職員の採用</li> </ul>	可・否	平成27年度は、直営正規10名の職員のうち1名を臨時職員で対応する。 翌年度以降も段階的に正規職員の代わりに臨時職員を配置し、全体の3割程度を臨時職員で対応することを目標とする。	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 事業費の削減</li> <li>② 事務量の削減</li> <li>③ その他</li> </ul>	27 年度	千円
2	<ul style="list-style-type: none"> <li>・清掃等、自治会等の参加が必要でないか。</li> </ul>	可・否	住民の高齢化や側溝の蓋化により自治会対応が難しいことに加え、ボランティア対応時の怪我等事故発生時の対応が困難である。 なお、今年度から道路の不具合が見つかった場合の連絡の協定を日本郵便と締結予定。	<ul style="list-style-type: none"> <li>1 事業費の削減</li> <li>2 事務量の削減</li> <li>3 その他</li> </ul>	年度	千円
3	<ul style="list-style-type: none"> <li>・委託の拡大による業務構造の見直し</li> </ul>	可・否	委託業務の単価契約等により、作業の効率化を図り、住民要望に対して、迅速な対応ができるように努める。	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 事業費の削減</li> <li>② 事務量の削減</li> <li>③ その他</li> </ul>	27 年度	千円

別紙1

平成26年度事業仕分け 指摘事項

課等名	生活環境課
-----	-------

仕分け 事業名	し尿収集事業	判定結果	要改善	予算削減額(千円) (対H26年度予算比)	13,000 千円
------------	--------	------	-----	--------------------------	-----------

予算事業名	し尿収集経費
-------	--------

	指摘事項	対応(改善) の可・否	具体的な対応(改善)策 [否の場合はその理由]	左の効果	実施時期	効果額(千円) (対H26年度予算比)
1	許可性の移行方針は適当と考える。効率化と適正な受益者負担を図る方向での検討が必要。	可 <sup>○</sup> 否	し尿収集事業を平成28年度に許可制へ移行する。許可制の方式は、調査研究する。平成27年度は、収集体制を6班から5班へ減少し、委託料の削減を図る。	① 事業費の削減 ② 事務量の削減 ③ その他	27 (28) 年度	13,000 (28,800) 千円
2	許可制に向けて動くべきだと思います。競争性を高めることが必要。					
3	許可制の移行だけでなく、広域も検討すべき。し尿処理施設の維持管理も少ない負担ではないはず。広域化によりより効率的な整備及び運営が期待できるのではないか。	可 <sup>○</sup> 否	東総衛生組合のし尿処理施設旭クリーンパークの処理能力は60kl/日で銚子市のし尿、浄化槽汚泥(約70kl/日)を追加して処理する能力はない。新たなし尿処理施設の建設が必要となり、適切な対応とは言い難い。	1 事業費の削減 2 事務量の削減 3 その他	年度	千円
4	許可制を進めるべき。汚水処理全体像の中で、し尿の位置づけは市民に分かりやすく示すべき。	可 <sup>○</sup> 否	し尿収集事業を平成28年度に許可制へ移行する。許可制の方式は、調査研究する。平成27年度は、収集体制を6班から5班へ減少し、委託料の削減を図る。	① 事業費の削減 ② 事務量の削減 ③ その他	27 年度	13,000 千円
5	基本的にH28からの許可制・従量制の移行を進めるべき。許可は事業者単位とし、担当地域性はとらない。					
6	随意契約を見直すべき。H27から地域性を見直して入札とすべき。	可 <sup>○</sup> 否	平成27年度は、収集体制を6班から5班に減少するが、指摘を踏まえ、業務を遂行する施設や相当の経験を有する適切な者を対象に競争入札を実施する。	1 事業費の削減 2 事務量の削減 ③ その他	27 年度	千円

予算事業名	し尿収集経費
-------	--------

	指摘事項	対応(改善)の可・否	具体的な対応(改善)策 [否の場合はその理由]	左の効果	実施時期	効果額(千円) (対H25年度予算比)
7	東総衛生組合と連携し、事業を考えるべき。	可(否)	東総衛生組合のし尿処理施設旭クリーンパークの処理能力は60kl/日で銚子市のし尿、浄化槽汚泥(約70kl/日)を追加して処理する能力はない。新たなし尿処理施設の建設が必要となり、適切な対応とは言い難い。	1 事業費の削減 2 事務量の削減 3 その他	年度	千円
8	きちんとした入札を。	可(否)	平成27年度は、収集体制を6班から5班に減少するが、指摘を踏まえ、業務を遂行する施設や相当の経験を有する適切な者を対象に競争入札を実施する。	1 事業費の削減 2 事務量の削減 ③ その他	年度	千円
9	5社に対し、競争入札をさせて経費削減を図るべき。コスト意識が低い。					
10	業者間の入札は必要。委託のやり方を工夫して委託料をもっと下げられないか。	可(否)	し尿収集事業を平成28年度に許可制へ移行する。許可制の方式は、調査研究する。平成27年度は、収集体制を6班から5班へ減少し、委託料の削減を図る。	① 事業費の削減 ② 事務量の削減 3 その他	27 (28) 年度	13,000 (28,800) 千円
11	他市に比較して委託料が高い。					

別紙1

平成26年度事業仕分け 指摘事項

課等名	教育総務課
-----	-------

仕分け 事業名	小中学校施設管理事業	判定結果	要改善	予算削減額(千円) (対H26年度予算比)	- 千円
------------	------------	------	-----	--------------------------	------

予算事業名	小学校施設管理経費 中学校施設管理経費
-------	------------------------

	指摘事項	対応(改善) の可・否	具体的な対応(改善)策 [否の場合はその理由]	左の効果	実施時期	効果額(千円) (対H25年度予算比)
1	再編方針を早期に決定したうえで、大規模改修の有無、廃校後の利活用等、市施設全体像の中で有効活用を考える必要がある。	可・否	再編方針については、中学校に関する部分の見直しを現在検討中。 再編後も引き続き学校として使用する施設については、再編に応じた大規模改修計画を策定することになるが、再編後使用しなくなる校舎についても老朽化が著しいことから、再編するまでの間、平成22年策定の再編方針や見直し中の検討状況を勘案した最低限必要な維持改修をしなければならない。 空校舎の利活用については、市の施設全体の中での検討となるため、再編の検討状況を待って、現在策定中の「公共施設等総合管理計画」や平成27年度から開催予定の「総合教育会議」の中で検討していく。	1 事業費の削減 2 事務量の削減 ③ その他	27 年度	- 千円
2	小学校の再編を早期に進めるべき。	可・否	小学校の再編は、遠距離通学となること、地域から学校がなくなることなどのデメリット、一つの学校の児童数が増え、より切磋琢磨できることなどのメリット等「教育環境」を再確認したうえで、再編時期について改めて検討する。	1 事業費の削減 2 事務量の削減 ③ その他	27 年度	- 千円

別紙1

平成26年度事業仕分け 指摘事項

課等名	学校教育課
-----	-------

仕分け 事業名	小中学校特別支援教育事業	判定結果	要改善	予算削減額(千円) (対H26年度予算比)	千円
------------	--------------	------	-----	--------------------------	----

予算事業名	小学校教育支援補助員配置経費・小学校特別支援教育就学奨励経費 中学校教育支援補助員配置経費・中学校特別支援教育就学奨励経費
-------	------------------------------------------------------------------

	指摘事項	対応(改善) の可・否	具体的な対応(改善)策 [否の場合はその理由]	左の効果	実施時期	効果額(千円) (対H25年度予算比)
1	<ul style="list-style-type: none"> <li>・補助員の配置について、より明確に分析した上で工夫が必要。</li> <li>・配置の在り方や実際を見直すべき。</li> <li>・支援員で足りないところは、学習ボランティアや地域等の協力など、面的な支援スキームを構築すべき。必要な予算は拡充すべき。</li> <li>・市民全体へのPRにより認識してもらうこと。</li> </ul> ボランティアの参入なども考えていただきたい。 ・勤務時間が5時間はつらいのではないかと。財政的に厳しいのはよくわかるが、発達障害に対する対応は強く求められており、拡充することも検討すべき。	⊙否	<ul style="list-style-type: none"> <li>・支援に必要な幼児児童生徒の調査を10月に行い、11月初旬にまとめる。(現場の状況がわかる資料づくり)</li> <li>・そこから配置の在り方を見直す。</li> <li>・必要に応じて増員をしてもらえるように交渉する。</li> <li>・時間増がよいのか、増員がよいのか検討し、より効果的な支援ができるようにする。</li> <li>・ボランティアの参入については、現在の学校事情からは難しいことと判断する。</li> </ul>	1 事業費の削減 2 事務量の削減 ③ その他	27 年度	千円

別紙1

平成26年度事業仕分け 指摘事項

課等名	学校教育課
-----	-------

仕分け 事業名	小児言語指導センター管理運営事業	判定結果	要改善	予算削減額(千円) (対H26年度予算比)	千円
------------	------------------	------	-----	--------------------------	----

予算事業名	小児言語指導センター管理運営経費
-------	------------------

	指摘事項	対応(改善) の可・否	具体的な対応(改善)策 [否の場合はその理由]	左の効果	実施時期	効果額(千円) (対H25年度予算比)
1	・現施設で指導を行う必要がない。環境整備の内容等を検討し、移転していくことを検討すべきである。	可・否	個別の言語指導という特質上、静かな環境、視界に指導を妨げるものがない等の条件が必要である。小児が集中して指導を受けられる環境があれば移転しても問題はないので、移転することを念頭に検討していく。	1 事業費の削減 2 事務量の削減 ③ その他	(未定) 年度	千円

別紙1

平成26年度事業仕分け 指摘事項

課等名	生涯学習課
-----	-------

仕分け 事業名	地区コミュニティセンター管理事業	判定結果	要改善	予算削減額(千円) (対H26年度予算比)	千円
------------	------------------	------	-----	--------------------------	----

予算事業名	地区コミュニティセンター管理経費
-------	------------------

	指摘事項	対応(改善) の可・否	具体的な対応(改善)策 [否の場合はその理由]	左の効果	実施時期	効果額(千円) (対H25年度予算比)
1	コミセンは中央、東、西地区の3か所に減少。 今後の修繕等の費用を考えると縮小が望ましい。 集約化し残した施設をしっかりと整備することで、市民サービスは変わらないこととなる。 中学校への複合、その他施設への複合。	可・否	各地区コミセンは、いずれも老朽化が著しく、市民が安心・安全に利用するためにも修繕、補修の必要がある。 ただ、現状は予算措置がなかなか成されず、施設の適正な維持管理が出来ていない。 そのような中で、今回、「銚子市公共施設等総合管理計画」を策定することとなった。 この計画を策定するなかで、各施設の老朽化の状況や利用状況、今後の利用人数の推移等を把握したうえで、長期的な視点をもって、統廃合を含む検討をしていく。	① 事業費の削減 ② 事務量の削減 ③ その他	年度	千円
2	(海上地区コミセン) 雨漏りがひどいなら廃止を。	可・否		① 事業費の削減 ② 事務量の削減 ③ その他	年度	千円
3	(東部地区コミセン) 中央コミセンが近いため閉鎖。	可・否		① 事業費の削減 ② 事務量の削減 ③ その他	年度	千円
4	(高神地区コミセン) 市民センターが近いため閉鎖。 中央コミセンに近いので、中央に統合しても良いのでは。	可・否		① 事業費の削減 ② 事務量の削減 ③ その他	年度	千円



予算事業名	地区コミュニティセンター管理経費
-------	------------------

	指摘事項	対応(改善)の可・否	具体的な対応(改善)策 [否の場合はその理由]	左の効果	実施時期	効果額(千円) (対H25年度予算比)
5	(西部地区コミセン・豊里地区コミセン) 現在の低い稼働率では残す必要性は薄く、支所を含めて廃止を検討すべき。 役所機能をなくすのは、利用する人が困る場合もあるので、縮小で検討。	可・否	同じく「銚子市公共施設等総合管理計画」を策定するなかで、今後の方向性を検討するが、支所(出張所)と併設しているため、市民課との調整が必要となる。	① 事業費の削減 ② 事務量の削減 ③ その他	年度	千円
6	(中央地区コミセン) 歴史的な建物でもあるので、補修等しながら、一般の人が気軽に立ち寄れる場所にすべき。(コミセンではなく違う活用方法を見つけ出して存続。) まちづくりと一体的に利益をあげて民間の力で維持していく方法を考える。	可・否	同じく「銚子市公共施設等総合管理計画」を策定するなかで、今後の方向性を検討するが、耐震診断が義務付けられている施設で、また、津波浸水予定区域にも当たるため、それらを踏まえて検討する必要がある。	1 事業費の削減 2 事務量の削減 ③ その他	年度	千円
7	料金設定が安すぎる。	可・否	今後の消費税率改定時等、全庁的に公共施設使用料等見直しの際に検討したい。	1 事業費の削減 2 事務量の削減 ③ その他	年度	千円
8	施設の管理について、指定管理者制度の検討	可・否	地区コミセンについては貸館業務だけなので、市民センターに付随する施設として市民センターと合わせて指定管理を検討。	1 事業費の削減 ② 事務量の削減 3 その他	年度	千円

別紙1

平成26年度事業仕分け 指摘事項

課等名	生涯学習課
-----	-------

仕分け 事業名	市民センター管理運営事業	判定結果	要改善	予算削減額(千円) (対H26年度予算比)	千円
------------	--------------	------	-----	--------------------------	----

予算事業名	市民センター管理運営経費
-------	--------------

	指摘事項	対応(改善) の可・否	具体的な対応(改善)策 [否の場合はその理由]	左の効果	実施時期	効果額(千円) (対H25年度予算比)
1	直営の必要はないので民間導入すべき。指定管理者制度で事業推進すべき。 施設の管理運営は民間委託の方向で十分対応できるのではないかと。 施設の管理運営は民間の能力を使うことを検討。 学級講座が魅力的になるよう努力が必要。 (民間のノウハウを活用)	可・否	平成26年4月現在、千葉県内で6市22館が指定管理者制度を導入。 導入市から情報収集、また近隣市の動向を見極めながら、地区コミセンと合わせて検討したい。 ただし、施設の老朽化が著しく、修繕・補修箇所が多々あるため、「銚子市公共施設等総合管理計画」で市民センター及び地区コミセンの在り方を決定した後の検討課題とする。	1 事業費の削減 ② 事務量の削減 3 その他	年度	千円
2	料金設定が安すぎる。算定の方法を面積ではなく、実際にかかるコストから出すべき。	可・否	今後の消費税率改定時等、全庁的に公共施設使用料等見直しの際に検討したい。	1 事業費の削減 2 事務量の削減 ③ その他	年度	千円

3	<p>定期的にサークル活動をされる市民の方は経済的に余裕があると思われるので、8ヵ月以上使用したサークルに対して使用料金を一部免除するのは疑問。</p>	<p>可 <input checked="" type="radio"/> 否</p>	<p>サークルに対しての一部減免は、サークル活動の育成援助という観点から実施。 サークルは社会教育法に規定する社会教育関係団体と位置づけられ、「教育委員会は社会教育関係団体の求めに応じ、社会教育に関する業務に必要な物資の確保につき援助を行う」との規定により、毎年、各団体から申請を受け、審査のうえ決定。 ただし、減免率については、平成26年4月から従来の5割から3割に引き下げた。</p>	<p>1 事業費の削減 2 事務量の削減 3 その他</p>	<p>年度</p>	<p>千円</p>
---	------------------------------------------------------------------------------	---------------------------------------------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	----------------------------------------	-----------	-----------

別紙1

平成26年度事業仕分け 指摘事項

課等名	公正図書館
-----	-------

仕分け事業名	図書館管理運営事業	判定結果	(3) 銚子市(要改善)	予算削減額(千円) (対H26年度予算比)	千円
--------	-----------	------	--------------	--------------------------	----

予算事業名	図書館管理運営経費
-------	-----------

	指摘事項	対応(改善)の可・否	具体的な対応(改善)策 [否の場合はその理由]	左の効果	実施時期	効果額(千円) (対H25年度予算比)
1	受益者負担の適正化を実施した方が良いと思います。	可(否)	図書館法第17条で「公立図書館は、入館料その他図書館資料の利用に対するいかなる対価をも徴収してはならない。」と規定されているので利用者に負担を求めることはできない。	1 事業費の削減 2 事務量の削減 3 その他	年度	千円
2	千葉科学大学の図書館との連携、統合を考えてみてはどうか。	(可)否	千葉科学大学は銚子市民であれば無料で図書館を利用でき連携しているが、今後も拡大を図る。統合について大学図書館は大学図書館としての役割があるので難しい。	1 事業費の削減 2 事務量の削減 ③ その他	26 年度	千円
3	図書の数、種類が少ない。購入コストを減らすために市民からの寄付による蔵書はあるのか。	(可)否	銚子市に関係する資料や図書館で利活用が見込まれる図書の寄贈は受けている。	1 事業費の削減 2 事務量の削減 ③ その他	26 年度	千円
4	窓口業務は正規職員の必要なし。	可(否)	カウンター業務は全職員必須の業務ととらえているので、正規職員だけでなく再任用、任期付職員すべての職員が行う。	1 事業費の削減 2 事務量の削減 3 その他	年度	千円
5	市立高校の図書館を市民利用できないか。	(可)否	利用が可能か検討する。	1 事業費の削減 2 事務量の削減 ③ その他	27 年度	千円

予算事業名	図書館管理運営経費
-------	-----------

	指摘事項	対応(改善)の可・否	具体的な対応(改善)策 [否の場合はその理由]	左の効果	実施時期	効果額(千円) (対H25年度予算比)
6	限られた経費で全てを良くしようというのは難しい。方向性を見出してほしい。	可 否	市の図書館は市民のための図書館として気軽に足を運んでもらえる親しみやすい図書館を目指している。また、旭市にある県立東部図書館には児童書が置いてないので児童書の充実と、郷土資料の充実を目指している。	1 事業費の削減 2 事務量の削減 ③ その他	26 年度	千円
7	講座の機会を多く持つことによって、市民の声を聞く機会を増やすべき。	可 否	幼児向けのおはなし会の開催を増やす等検討する。	1 事業費の削減 2 事務量の削減 ③ その他	27 年度	千円
8	銚子は歴史ある土地なので、銚子に関する歴史本や銚子を訪れた文人などの本を集めてしっかり管理してほしい。	可 否	現在でも郷土資料は積極的に収集・保存している。今後も力を入れていく。	1 事業費の削減 2 事務量の削減 ③ その他	年度	千円
9	ボランティアの活用はできないか。	可 否	他市の状況を参考にしながらボランティアの受け入れが可能か検討する。	1 事業費の削減 2 事務量の削減 ③ その他	27 年度	千円
10	学校図書館に本を分けておく。郷土資料はどこかの倉庫に。	可 否	図書館資料の有効活用のために資料の分散はできない。市内学校には団体貸出を行っている。	1 事業費の削減 2 事務量の削減 3 その他	年度	千円
11	政策実現のための図書館のあり方を明確にした上で手法を含め検討。	可 否	図書館の役割・意義を広めていく。公共施設等総合管理計画策定を踏まえながら実現していきたい。	1 事業費の削減 2 事務量の削減 ③ その他	27 年度	千円

予算事業名	図書館管理運営経費
-------	-----------

	指摘事項	対応(改善)の可・否	具体的な対応(改善)策 [否の場合はその理由]	左の効果	実施時期	効果額(千円) (対H25年度予算比)
12	<p>駐車スペースが確保できること。市民センターと併合しても。駐車場が少ない。広い場所へ移転した方が良いのでは？コミュニティセンターの一部を図書館にする。(分館)収蔵は中央コミセンにしてみてもどうか。銚子の歴史的な資料は例えば市役所等で郷土資料館的に存続させ、その他の書籍は市民センター各青年館へ。移動図書館といった方法も考えてみては。他の公共施設、駐車場等を利用して各エリアへの対応(移動図書館やローテーション)で利用者の増加を促す方法を考えて。建物は別に小さく作り分割させる。建替えの際には、市役所の建替えと同じ場所に(あるいは中に)合築することを検討してはどうか。</p>	<p>可 否</p>	<p>市全体として公共施設等総合管理計画を策定する予定であり、他の施設との在り方も含めて検討していく。</p>	<p>1 事業費の削減 2 事務量の削減 ③ その他</p>	<p>27 年度</p>	<p>千円</p>

別紙1

平成26年度事業仕分け 指摘事項

課等名	青少年文化会館
-----	---------

仕分け 事業名	青少年文化会館管理運営経費	判定結果	銚子市(要改善)	予算削減額(千円) (対H26年度予算比)	281 千円
------------	---------------	------	----------	--------------------------	--------

予算事業名	青少年文化会館管理運営経費
-------	---------------

	指摘事項	対応(改善) の可・否	具体的な対応(改善)策 [否の場合はその理由]	左の効果	実施時期	効果額(千円) (対H25年度予算比)
1	耐用年数が経過した段階で廃止すべき。	可 否	銚子市公共施設等総合管理計画策定方針に基づき、事務を進める。	1 事業費の削減 2 事務量の削減 ③ その他	27 年度	- 千円
2	今後、廃止も含めて検討すべき。耐震性、座席を取り換えたばかりなので今すぐにはないが、有効に活用できていない。活用目的も不明確である。	可 否	銚子市公共施設等総合管理計画策定方針に基づき、事務を進める。	1 事業費の削減 2 事務量の削減 ③ その他	27 年度	- 千円
3	将来を展望して他市との相互利用の協議を進め、廃止を含め検討する必要がある。	可 否	銚子市公共施設等総合管理計画策定方針に基づき、事務を進める。	1 事業費の削減 2 事務量の削減 ③ その他	27 年度	- 千円

予算事業名	青少年文化会館管理運営経費
-------	---------------

	指摘事項	対応(改善)の可・否	具体的な対応(改善)策 [否の場合はその理由]	左の効果	実施時期	効果額(千円) (対H25年度予算比)
4	今後の補修を考えると早期に解体を検討することが賢明である。他自治体のホールを借りる場合に補助を出す等の工夫が必要。財政的には厳しいことの優先順位を付けるとなると文化会館は代替ができるのではないか。	可 否	銚子市公共施設等総合管理計画策定方針に基づき、事務を進める。	1 事業費の削減 2 事務量の削減 ③ その他	27 年度	- 千円
5	短期的・・・民活の導入、中期・・・廃止 代替・市民センター等の市内施設(規模等を見直した上で)、及び周辺市。	可 否	銚子市公共施設等総合管理計画策定方針に基づき、事務を進める。	1 事業費の削減 2 事務量の削減 ③ その他	27 年度	- 千円
6	延べ面積が大きく、LCCの試算を明確に見える化してきちんと説明し、広域化の協議を行い結論を出すのが良いと思う。(その検討を行えば廃止という結論になると思う)	可 否	銚子市公共施設等総合管理計画策定方針に基づき、事務を進める。	1 事業費の削減 2 事務量の削減 ③ その他	27 年度	- 千円
7	プラネタリウムは他自治体の先進のものを利用した方が良い。古いプログラムを使い続けるのは、市側の都合である。	可 否	昭和46年に導入したプラネタリウム機械入替には多額の費用を要する。古い機械をメンテナンスしながら使い続けたほうが経済的である。	1 事業費の削減 2 事務量の削減 ③ その他	27 年度	- 千円
8	文化会館、体育館、図書館、市役所etc. 総合的に考察、スリム化。	可 否	銚子市公共施設等総合管理計画策定方針に基づき、事務を進める。	1 事業費の削減 2 事務量の削減 ③ その他	27 年度	- 千円



予算事業名	青少年文化会館管理運営経費
-------	---------------

	指摘事項	対応(改善)の可・否	具体的な対応(改善)策 [否の場合はその理由]	左の効果	実施時期	効果額(千円) (対H25年度予算比)
9	プラネタリウムは残したい。アナログ的に貴重品である。	可 否	古い機械なのでメンテナンスを実施し、使い続ける。	1 事業費の削減 2 事務量の削減 ③ その他	27 年度	- 千円
10	中長期計画を立てる際に、少子化の傾向も含めて考えていただきたい。コストに対して必要性が難しいと思われる。	可 否	銚子市公共施設等総合管理計画策定方針に基づき、事務を進める。	1 事業費の削減 2 事務量の削減 ③ その他	27 年度	- 千円
11	稼働率が低い部屋が多いので、空き部屋を整理して図書館を稼働することも可能でしょうか？駐車場もありますし。	可 否	図書館として稼働するには新たに設備投資が必要。図書資料は一か所で管理するのが望ましい。また、図書館と文化会館の距離が近すぎる。文化会館においては、稼働率の低い部屋が多いことから、積極的に情報提供をして活用促進を図る。	1 事業費の削減 2 事務量の削減 ③ その他	27 年度	- 千円
12	銚子ジオパークに力を入れているので博物館の機能は絶対必要。	可 否	文化会館の資料展示室の中にジオパーク関係資料の展示がある。銚子市は文化会館を拠点施設として位置付けており、展示の充実が必要。ジオパークの展示は、ジオパーク推進室で整備。	1 事業費の削減 2 事務量の削減 ③ その他	27 年度	- 千円

別紙1

平成26年度事業仕分け 指摘事項

課等名	スポーツ振興課
-----	---------

仕分け 事業名	スポーツ施設管理運営事業	判定結果	銚子市(要改善)	予算削減額(千円) (対H26年度予算比)	千円
------------	--------------	------	----------	--------------------------	----

予算事業名	野球場関係経費
-------	---------

	指摘事項	対応(改善) の可・否	具体的な対応(改善)策 [否の場合はその理由]	左の効果	実施時期	効果額(千円) (対H25年度予算比)
1	指定管理を導入する。	可(否)	施設の老朽化が著しく、施設改修に多額の費用を要するため、現在の財政状況では難しいものとするが、他市の事例を参考にしながら検討を進めていく。	1 事業費の削減 2 事務量の削減 3 その他	年度	千円
2	ネーミングライツや寄付を募るなど民間の協力を得て、夜間照明設備を再整備する。	可(否)	再整備に約3,500万円の経費が必要となるが、野球人口の減少などから再整備に対する市民要望はさほど多くなく、また、ネーミングライツも金額に見合う広告効果が得にくいことから、資金調達は難しいものとする。	1 事業費の削減 2 事務量の削減 3 その他	年度	千円

予算事業名	スポーツコミュニティセンター関係経費
-------	--------------------

	指摘事項	対応(改善)の可・否	具体的な対応(改善)策 [否の場合はその理由]	左の効果	実施時期	効果額(千円) (対H25年度予算比)
1	利用料金を再度見直すべき。	可(否)	施設の利用状況、今後の維持管理・改修に必要な経費、他市の状況等を考慮し、将来的に利用料金の見直しを検討する。	1 事業費の削減 2 事務量の削減 3 その他	年度	千円
2	利用団体による協議会、または総合型地域スポーツクラブに管理を委託してはどうか。	可(否)	総合型地域スポーツクラブも含め、現在の利用団体の構成メンバーでは施設の管理運営が難しいことから、当面は現状どおり、シルバー人材センターへの委託が妥当と考える。	1 事業費の削減 2 事務量の削減 3 その他	年度	千円
3	利用者増のための市民向け情報提供を。	(可)否	市ホームページ等により、施設の利用案内と併せて、利用団体(体育協会加盟団体、総合型地域スポーツクラブ等)が主催する大会、教室等の情報を発信する。	1 事業費の削減 2 事務量の削減 3 (3) その他	27 年度	0 千円

予算事業名	体育館管理運営経費
-------	-----------

	指摘事項	対応(改善)の可・否	具体的な対応(改善)策 [否の場合はその理由]	左の効果	実施時期	効果額(千円) (対H25年度予算比)
1	指定管理を導入する。	可(否)	施設の老朽化が著しく、施設改修に多額の費用を要するため、現在の財政状況では難しいものとするが、他市の事例を参考にしながら検討を進めていく。	1 事業費の削減 2 事務量の削減 3 その他	年度	千円
2	スポーツジムのように一般市民にも開放してほしい。	可(否)	トレーニング器具の整備のほか、専門のインストラクターの設置が必要であり、相当の経費がかかることから、トレーニング室等については民間施設を利用していただきたい。	1 事業費の削減 2 事務量の削減 3 その他	年度	千円
3	半面貸しの導入など施設の有効利用を図る。	可(否)	トレーニング室や卓球室がないなど、他市の施設に比べ、個人利用には適していないが、利用者のニーズに沿った利用形態、料金等を今後検討していく。	1 事業費の削減 2 事務量の削減 3 その他	年度	千円

予算事業名	庭球場関係経費
-------	---------

	指摘事項	対応(改善)の可・否	具体的な対応(改善)策 [否の場合はその理由]	左の効果	実施時期	効果額(千円) (対H25年度予算比)
1	売却を検討してはどうか。	可(否)	市立高校の部活利用を含めると、稼働率は5割を超えており、他に市内で公営の庭球場がないことから、現庭球場の廃止は利用者の理解を得られないものとする。	1 事業費の削減 2 事務量の削減 3 その他	年度	千円
2	使用料を早急に導入して、整備に投じてほしい。	可(否)	現状では、砂購入代など年5万円程度の予算で維持管理ができていたため、当面は使用料を徴収せず、全天候型への転換など大規模改修が必要な際に検討する。	1 事業費の削減 2 事務量の削減 3 その他	年度	千円

予算事業名	その他体育施設関係経費
-------	-------------

	指摘事項	対応(改善)の可・否	具体的な対応(改善)策 [否の場合はその理由]	左の効果	実施時期	効果額(千円) (対H25年度予算比)
1	地元との協議を前提として、しっかりとしたサッカー施設に整備する。	可(否)	当初「豊里ニュータウン」内の学校施設用地として確保した土地を、学校施設建設に着手するまでの間、暫定的にスポーツ施設として利用することを地元自治会に承諾していた経緯がある。完全にスポーツ施設へ転用するためには、自治会との十分な協議が必要である。	1 事業費の削減 2 事務量の削減 3 その他	年度	千円
2	使用料を早急に導入して、整備に投じてほしい。	可(否)		1 事業費の削減 2 事務量の削減 3 その他	年度	千円